

開示対象個人情報に関する取り扱いについて (1/2)

平成30年 12月 1日改定
(株)日本ビジネスデータプロセッシングセンター

1. 開示等の対象

ご本人またはその代理人からの開示等求めに対応する、当社の開示対象個人情報は、下記の通りです。

個人情報	利用の目的
取引先各社及び個人のお客様に関する個人情報	業務上必要な連絡・商談等、取引先情報管理・財務処理 契約の履行、技術者情報の管理、催し物のご案内の送付 商品の発送・サポート、アンケート調査、Webサービス利用の管理 教育講座の情報提供・連絡・受講者管理、お問い合わせ・ご相談への対応 保育園利用手続きのため
採用応募者に関する個人情報	採用情報等の提供・連絡、採用に関する業務管理 技術者情報の管理
従業員に関する個人情報	
1.【基本情報】氏名、生年月日、履歴、性別、住所 電話番号、マイナンバー	1.業務上の連絡、契約の履行、技術者情報の管理、商談等、給与支払、人事考課、社会保険関係の事務、福利厚生等の提供、社員名簿の作成、法律上要求される諸事務、その他雇用管理のため
2.【給与情報】家族構成、扶養家族、通勤経路、給与振込口座、マイナンバー	2.給与(賃金・賞与・諸手当等)の決定及び支払、源泉徴収手続
3.【人事情報】資格、免許、自己申告書、人事考課	3.契約の履行、技術者情報の管理、商談等、人事考課、配属先決定のため
4.【健康情報】健康診断結果、病歴	4.健康的な就業状態の確保、適正な健康管理のため
5.【保育園事業】家族情報、連絡先	5.保育園利用手続きのため

ただし、以下に該当する場合はその限りではありません。

- ・当該個人情報の存否が明らかになることによって、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれのあるもの
- ・当該個人情報の存否が明らかになることによって、違法又は不当な行為を助長し又は誘発するおそれのあるもの
- ・当該個人情報の存否が明らかになることによって、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのあるもの
- ・当該個人情報の存否が明らかになることによって、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序維持に支障が及ぶおそれのあるもの

2. 開示等の求めの手順及び申出先

開示等の求めは、以下の3~9にそって必要書類を郵送または持込にて申請してください。

〒650-0032 神戸市中央区伊藤町119番地 三井生命神戸三宮ビル10階
株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター 個人情報お客様相談窓口

3. 開示等の求めに際して提出すべき書面

開示等の求めを行う場合は、申請書の所定の事項を全てご記入・ご捺印の上、本人確認のための書類を同封しご郵送下さい。

開示等の求めに際して提出すべき書類

■個人情報の開示・変更等の申請書	1通
■本人確認のための書類 運転免許証又はパスポートなどの公的書類のコピー	1通

4. 代理人による開示等の求め

開示等の求めをする方が本人又は未成年者又は成年被後見人の法定代理人もしくは開示等の求めをすることにつき本人が委任した代理人である場合は、前項の書類に加えて、下記の書類(A又はB)を同封下さい。

A. 法定代理人の場合

■法定代理権の存在を証明する書面(戸籍謄本又は登記事項証明書等)	1通
■法定代理人の運転免許証又はパスポートなどの公的書類のコピー	1通

B. 委任による代理人の場合

■本人からの委任状(実印押印)	1通	■本人の印鑑証明書	1通
-----------------	----	-----------	----

5. 手数料及びその徴収方法

利用目的の通知と開示は、1,000円分の郵便切手を申請書類に同封して下さい。

- 利用目的の通知/1,000円(郵便切手) 開示/1,000円(郵便切手)
内容の訂正/無料 追加又は削除/無料
利用の停止/無料 消去及び第三者への提供の停止/無料

6. 開示等の求めに対する回答方法

申請者の申請書記載住所宛に書面によってご回答申し上げます。

7. 開示等の求めに関して取得した個人情報の利用目的

開示等の求めにともない取得した個人情報は、開示等の求めに必要な範囲のみで取り扱うものとします。

ご本人の同意なしに利用目的の範囲を超えて利用することはございません。

提出いただいた書類は、開示等の求めの日から2年間保管し、その後廃棄させていただきます。

開示対象個人情報に関する取り扱いについて (2/2)

8. 個人情報の第三者への提供について

当社では、法令の定め又は行政当局の通達・指導がある場合を除き、取得した個人情報をご本人の同意なしに第三者へ提供することはありません。ただし、以下に該当する場合はその限りではありません。

- ・法令に基づく場合
- ・人の生命、身体又は財産の保護のために必要である場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

9. 個人情報の委託について

発送業務など利用目的の範囲内において、業務委託先に個人情報の取扱いを委託する場合があります。この場合は、業務委託先に対して個人情報の適正な取扱いを求めると共に、適切な管理を実施いたします。

10. 当該認定個人情報保護団体

名称 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC)
苦情の解決の申し先 個人情報保護苦情相談室
住所 〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル内
電話番号 03-5860-7565 0120-700-779

11. 個人情報保護管理者及びお問い合わせ等

事業者の氏名 株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター
個人情報保護管理者 古金 達也
利用目的 1項参照

開示対象個人情報の取扱いに関する苦情の申出先

個人情報お客様相談窓口 TEL:078-332-0871
E-Mail: privacy@nihon-data.jp

以上